

週間市場レポート (2022年9月19日～9月23日)

1) 先週の市場動向

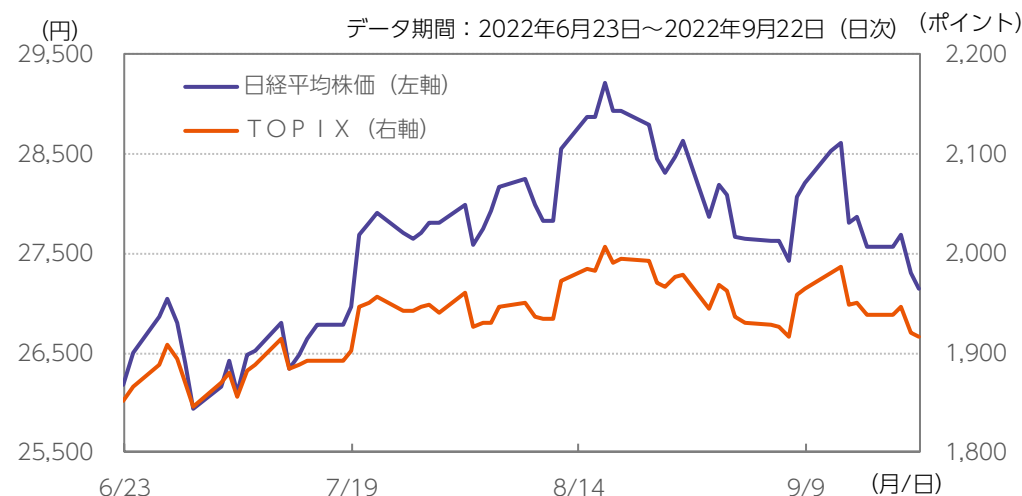
指数名	国	前週末 2022/9/16	先週末 2022/9/23	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		27,567.65	27,153.83	▲ 1.50
TOPIX (東証株価指数)		1,938.56	1,916.12	▲ 1.16
ダウ工業株30種平均 (ドル)		30,822.42	29,590.41	▲ 4.00
S&P500種指数		3,873.33	3,693.23	▲ 4.65
ナスダック総合指数		11,448.40	10,867.93	▲ 5.07
ユーロ・ストックス50指数		3,500.41	3,348.60	▲ 4.34
S&P/ASX300指数		6,728.81	6,560.36	▲ 2.50
上海総合指数		3,126.40	3,088.37	▲ 1.22
MSCI AC アジア (除く日本)*		791.85	764.70	▲ 3.43
東証REIT指数		2,034.74	2,017.02	▲ 0.87
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		770.11	719.86	▲ 6.53
ASX300 REIT 指数		1,336.20	1,264.00	▲ 5.40
グローバルREIT (除く日本)*		180.23	168.43	▲ 6.55
日本10年国債 (%)		0.257	0.237	▲ 0.020
米国10年国債 (%)		3.449	3.685	0.235
ドイツ10年国債 (%)		1.756	2.024	0.268
英国10年国債 (%)		3.137	3.828	0.691
ドル/円		142.92	143.31	0.27
ユーロ/円		143.22	138.93	▲ 3.00
英ポンド/円		163.18	155.61	▲ 4.64
豪ドル/円		96.04	93.60	▲ 2.55
フィラデルフィア半導体指数		2,563.14	2,408.90	▲ 6.02
WTI原油先物 (ドル)		85.11	78.74	▲ 7.48
CRB指数		278.88	268.47	▲ 3.73

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落しました。20～21日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、米金融政策の方向性を見極めたいとの投資家も多く、週前半は不安定な値動きとなりました。FOMCにおいて米連邦準備制度理事会（FRB）が市場予想以上に強い金融引き締めを継続する姿勢を示すと、週末は下落しました。

なお、21～22日に開催された日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定され、大方の予想通りであったことから市場の反応は限定的でした。



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※現地通貨ベース ※1 ▲はマイナスを表します。 ※2 23日の国内市場は休場のため（秋分の日）、22日の価格を掲載

＜ 債券 ＞

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下しました。

日米の金融政策の結果発表を控え、金融政策の先行きを見極めようと、様子見ムードが強く、週央までは積極的な売買は控えられました。週末は、日銀が現行の大規模な金融緩和の現状維持を決定すると、欧米が積極的な金融引き締めを進める中でも、日銀の緩和的な金融政策が継続するとの見方が広がり低下しました（価格は上昇）。

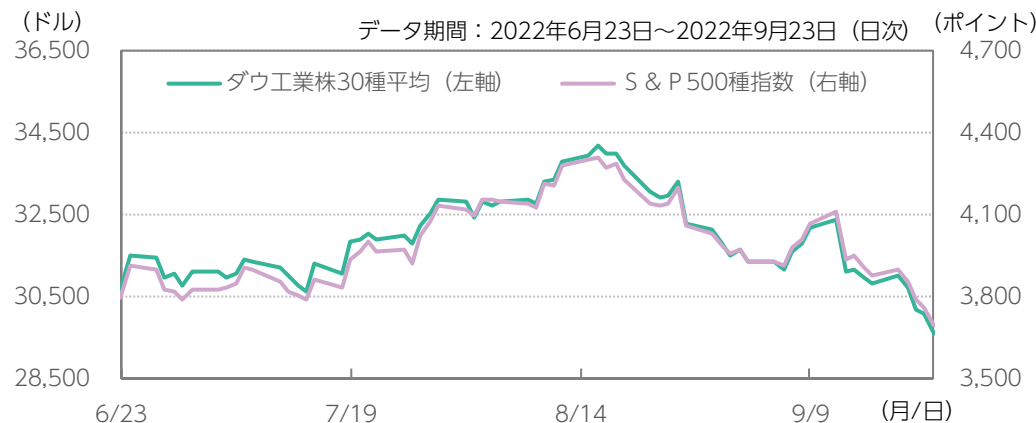


3) 米国の株式市場

＜ 株式 ＞

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で大幅に下落しました。

21～22日のFOMCでFRBが積極的な利上げを継続する姿勢を示すとの警戒感根強く、先週から引き続き不安定な値動きとなりました。FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見で、2023年も利上げを行う可能性が高いことが改めて示唆されると、積極的な金融引き締めに伴う米景気の減速懸念が意識され、週末まで下落し、およそ3カ月ぶりに30,000ドルを割り込みました。

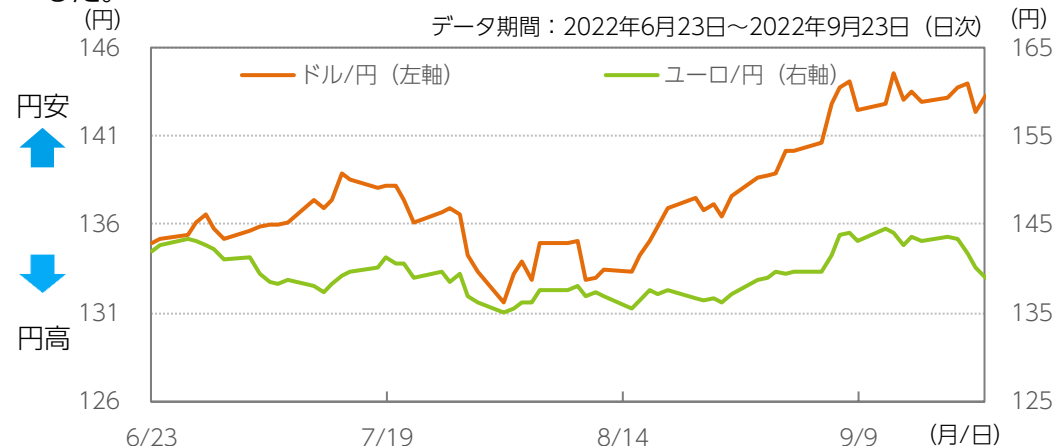


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で横ばいとなりました。

積極的な金融引き締めを続けるFRBと、大規模な金融緩和を続ける日銀との金融政策の方向性の違いが意識されるなか、円売り米ドル買いが優勢となりました。週末に政府・日銀がおよそ24年ぶりとなる米ドル売り介入を実施すると円は対米ドルで一時5円余り急騰し、週間では前週末比で横ばいとなりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、市場の想定以上にタカ派（金融引き締め推進派）的となったFOMCの結果を受け、日米両市場ともに前週末比で下落しました。

20～21日の日程で開催されたFOMCにおいて、FRBは3会合連続で0.75%の大幅利上げを決定しました。市場では0.75%の利上げは織り込み済みであったものの、記者会見で『物価安定のため、しばらくの間引締めの金融政策を継続する必要がある。』とのパウエルFRB議長の発言や、FOMC参加者の政策金利見通しが市場の想定よりもタカ派であると受け止められ、株式市場は波乱の展開となりました。国内では、22日に岸田首相が新型コロナウイルスの水際対策をめぐり、10月より1日あたりの入国者数の上限を撤廃すると表明しました。今後は、インバウンド（訪日外国人旅行）拡充による国内経済の活性化が期待されます。

FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方から、足元の米長期金利はおよそ3.7%を超える水準まで上昇しています。金融引き締めに伴う景気減速懸念は根強く、今週の株式市場も軟調な展開が予想されます。

【当資料に関する留意点】

- ・ 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- ・ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・ 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- ・ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・ 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・ 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- ・ 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>